

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL https://www.tis.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 桑野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中村 享嗣 TEL 03-5337-4569
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	318,033	△0.3	30,088	△0.1	27,531	△12.3	18,121	△11.3
2020年3月期第3四半期	319,009	5.3	30,103	20.3	31,393	23.0	20,436	20.4

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 24,423百万円（△2.5%） 2020年3月期第3四半期 25,043百万円（338.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	72.32	—
2020年3月期第3四半期	81.11	—

（注）当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	403,854	264,417	63.4
2020年3月期	382,899	247,957	63.3

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 256,001百万円 2020年3月期 242,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2021年3月期	—	11.00	—		
2021年3月期（予想）				24.00	35.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、2021年3月期（予想）の中間配当及び期末配当については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	0.3	44,500	△0.8	44,000	△4.5	29,500	0.3	117.77

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を合理的に見通すことはできないため、2021年3月期の連結業績予想は、経済活動が徐々に回復し、第3四半期から当社グループの事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

（注3）当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）MFEC Public Company Limited、除外 1社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	263,367,294株	2020年3月期	263,367,294株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	12,823,388株	2020年3月期	11,856,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	250,576,110株	2020年3月期3Q	251,969,805株

（注1）T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

（注2）当社は、2020年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2021年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(重要な後発事象)	12
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、厳しい状況が続きました。また、先行きについては、景気を持ち直しが期待されるものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発出されたこともあり、不透明な状況にあります。当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（2020年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比0.7%増となる等、企業のデジタル経営志向の強まりを受けて底堅いIT投資動向が期待されていますが、経済活動の停滞や企業の業績悪化等の影響を受けており、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、事業継続を最優先課題と位置づけ、重要な社会インフラを支える使命と従業員の安全確保の両立を前提とした様々な取り組みを推進しています。その上で、「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、現在遂行中の中期経営計画(2018-2020)に基づき、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現に向けた諸施策を継続しています。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業活動は、特に2020年4月から5月にかけては緊急事態宣言下において新規提案等の営業活動が困難になる等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて非常に厳しい状況にありましたが、その後は徐々に回復し、現時点では概ね正常化しています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高318,033百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益30,088百万円（同0.1%減）、経常利益27,531百万円（同12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,121百万円（同11.3%減）となりました。

売上高については、既存取引分は底堅かったものの、産業ITセグメントを中心とした新規受注停滞等の影響を受けて伸び悩み、前年同期並みとなりました。営業利益についても、収益性改善の取り組み等が奏功し、売上総利益率は前年同期比1.4ポイント増の24.8%に向上したものの、処遇改善やブランド強化に向けた施策費用等、将来に向けた戦略的な投資を中心として販売費及び一般管理費が増加したほか、子会社の新規連結影響等を受けて前年同期並みとなり、営業利益率は9.5%（前年同期比0.1ポイント増）となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、持分法による投資損失3,719百万円を計上した影響等により、前年同期を大きく下回りました。この主な要因は、海外の持分法適用会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けてクロスボーダー取引に依拠する事業の見直しが行われたことによる同社ののれん相当額に対する減損処理です。また、当第3四半期連結累計期間においては、特別利益4,063百万円、特別損失2,250百万円を計上しました。

なお、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間は、厳しい事業環境を受けて前年同期比減収減益となりましたが、当第3四半期連結会計期間については、事業環境が概ね正常化したことに伴い、前年同期比増収増益となっています。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいます。

①サービスIT

当社グループ独自の業務・業種ノウハウを汎用化・テンプレート化した知識集約型ITサービスを提供するビジネス（初期構築・ERP等を含む。）で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は93,695百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5,123百万円（同0.2%増）となりました。売上高については、決済関連やクラウド関連の事業拡大が牽引し、ERP関連の減少をカバーしたことにより、前年同期比増収となりました。営業利益については、事業強化のための先行投資費用の増加や子会社の新規連結影響等の減収要因があったことから、前年同期比小幅増益にとどまり、営業利益率は5.5%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

なお、特定顧客について金融業界に特化した専門的な業務ノウハウをベースとしたビジネスから、当該業種ノウハウの汎用化・テンプレート化した知識集約型のビジネスへの展開により、当該顧客との取引は、前期は金融IT、当期はサービスITに計上されており、増加要因となっています。

②BPO

豊富な業務・ITノウハウを活用し、マーケティング・販促業務や事務・契約業務等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供するビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は26,025百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は2,142百万円（同21.2%増）となりました。コールセンター業務をはじめとするアウトソーシング需要の増加基調に加え、給付金対応等を受けて好調に推移した結果、前年同期比増収増益となり、営業利益率は8.2%（前年同期比1.0ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は80,597百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は10,680百万円（同1.6%増）となりました。根幹先顧客におけるIT投資は堅調なものの、企業活動の停滞による案件の遅れ等が影響し、売上高は前年同期比減収となりましたが、営業利益は案件採算性の向上等によって前年同期比増益を確保し、営業利益率は13.3%（前年同期比0.5ポイント増）となりました。

なお、特定顧客について金融業界に特化した専門的な業務ノウハウをベースとしたビジネスから、当該業種ノウハウの汎用化・テンプレート化した知識集約型のビジネスへの展開により、当該顧客との取引は、前期は金融IT、当期はサービスITに計上されており、減少要因となっているため、実勢ベースでは堅調に推移しています。

④産業IT

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業の高付加価値化及び業務のIT化・ITによる業務運営の支援を行うビジネスで構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は137,905百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は12,430百万円（同1.4%減）となりました。根幹先顧客における堅調なIT投資に加え、当第3四半期連結累計期間中に子会社化した企業の業績寄与はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、製造・流通・医療をはじめとするIT投資抑制の動きが地方・中堅中小企業を中心として特に強まった影響を大きく受けて、前年同期比減収減益となりました。こうした中、営業利益率については案件採算性の向上等により、9.0%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

⑤その他

リースなどの情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,180百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は590百万円（同12.1%減）となり、営業利益率は9.6%（同0.7ポイント減）となりました。

前述の通り、当社グループは「グループビジョン2026」の達成に向けた土台構築のため、中期経営計画(2018-2020)を遂行しています。5つの基本方針である「持続的な利益成長」「社員の自己実現重視」「コア事業への集中」「先行投資型への転換」「グローバル事業の拡大」のもと、スピード感のある構造転換と企業価値向上の実現を目指します。

中期経営計画(2018-2020)の最終年度である当連結会計年度については、前連結会計年度に中期経営計画(2018-2020)で定めた4つの重要な経営指標（戦略ドメイン比率、営業利益、営業利益率及びROE）の全てを1年前倒しで達成したことを踏まえ、さらなる持続的な成長と企業価値向上を目指して、以下のグループ経営方針に基づき、各種施策に精力的に取り組むこととしています。

<2021年3月期 グループ経営方針>

- ①グループ一体経営の深化とともに、急激な環境変化に対する安全な職場環境・業務効率化の実現
- ②財務健全性を保ちつつ、社会価値の創造、DX価値提供力の強化のための積極的な成長投資
- ③安定的な収益基盤確立のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し継続
- ④ASEANトップクラスのIT企業連合体を目指した成長戦略の推進
- ⑤社員の働きがい向上とサービス化・デジタル化を牽引する多様性に富む人材投資

当第3四半期連結累計期間においては、2020年4月から5月にかけて緊急事態宣言が発出される等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける状況の中、事業継続を最優先課題と位置づけ、重要な社会インフラを支える使命と従業員の安全確保の両立を前提とした様々な取り組みを推進しています。また、社会全体の在り方が大きく変化の中で、新しい働き方についての取り組みを推進する等、厳しい環境にもしなやかに向き合い、迅速果敢な経営判断を行うことを通じて、グループの持続的な企業価値向上に努めています。

グループ経営方針に基づく主な取り組み状況は以下の通りです。

①グループ一体経営の深化とともに、急激な環境変化に対する安全な職場環境・業務効率化の実現

当社グループの近年における持続的な企業価値向上は、2016年7月の事業持株会社体制への移行とそれによるグループ一体経営に基づく取り組みが大きな推進力となっており、今後もグループ一体経営の深化が重要であると認識しています。

グループ経営管理の高度化・効率化の実現に向けて、「本社系機能高度化プロジェクト“G20”」を引き続き推進しています。新たなグループ基幹システム及びグループシェアードサービスは予定通り2020年4月から始動しており、グループ一体経営のさらなる進展に寄与しています。

また、企業価値向上を支える経営基盤強化の一環として、「ビジネス機会の拡大」「人材採用力の向上」「働く誇りの向上」の実現を目指した戦略的なブランド活動を強力に推進しており、テレビCM等を通じた積極的な露出は、認知度向上をはじめとして様々な場面で好影響をもたらしています。さらに、ブランド強化の一環として、2021年2月より、CIロゴとブランドメッセージを刷新しました。特に、新ブランドメッセージ「ITで、社会の願い叶えよう。」では、グループ基本理念「OUR PHILOSOPHY」で掲げる「デジタル技術を駆使したムーバー」として、社会課題を解決し、新たな価値を創造するグループを目指していくことを表現しています。

グループの働き方改革の推進とグループ間コミュニケーションの促進の観点においては、東京地区において2つの基幹オフィスへの移転・集約を推進しています。西新宿オフィスには主として本社機能を集約し、グループガバナンスの強化を図るとともに、2021年2月中旬に開設する豊洲オフィスには主としてグループの事業機能を集約することにより、事業におけるグループの一体感の強化と構造転換の加速を図ります。なお、ニューノーマルを前提とした新しい働き方を念頭においてオフィスの在り方を見直したことによって東京地区におけるオフィスのフロア総面積は減少し、豊洲オフィスは「コミュニケーション・コラボレーションを行う場所」と位置付けたことに伴い、執務エリアの座席数を大幅に削減するとともにリモート形式を含めたコミュニケーションブースを増設することとしました。

②財務健全性を保ちつつ、社会価値の創造、DX価値提供力の強化のための積極的な成長投資

当社グループは、社会課題の視点から顧客に対して先回りしたビジネスへの転換を目指しており、中でも成長エンジンと位置付けるサービス型ビジネスの拡大に向けて、グループの成長・得意領域に対して重点的な投資を行うこととしています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が広がり、不確実性の高まる環境において、一層のデジタル化における価値競争力を強化するためには、財務の健全性を堅持した上で、新サービス創出のための成長投資（ソフトウェア投資、人材投資、研究開発投資、M&A・出資等）が必要になります。

当社グループの最大の特徴である決済分野においても、昨今のキャッシュレス化の進展に伴い、スマートフォン利用に代表される関連技術の進展や様々な異業種の参入、FinTech企業の台頭等を背景に、大きな環境変化やそれに伴う新たなIT投資が見込まれます。このような状況を新たな成長機会と捉え、長年に亘り培ってきた決済分野の知見・ノウハウ等の強みを活かし、トータルブランド「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」のもとでサービス型ビジネスの事業展開を加速させています。中でも「デジタル口座」は当社の競争優位性を特に発揮でき、事業拡大が期待できるサービスです。現在、クレジットカードのイシューング業務に必要な環境をトータルで提供する「クレジットカードプロセッシングサービス」を次期中期経営計画の期間中に提供開始すべく準備を着実に進める等、積極的に推進しています。今後も「デジタル口座」を中心に、デジタルウォレット、セキュリティ、データ利活用といった、デジタル化する決済に求められる要素をカバーし、さらなる事業拡大を目指してまいります。加えて、決済分野のみに留まらず、地域・都市のスーパーシティ構想や当社が支援した「TOYOTA Wallet」のようなMaaS（Mobility as a Service）領域での決済プラットフォームの提供等を通じて、デジタル化を通じた利便性の高い社会に貢献してまいります。この一環として、国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に採択された沖縄全域におけるMaaS実証実験「沖縄MaaS」に参画し、「MaaSプラットフォームサービス」を活用した基盤の構築と提供及び本事業の企画立案を行いました。

また、DX価値提供力の強化に向けては、下記③にあるとおり、有力なビジネスパートナーのM&A等を積極的に実施しています。

③安定的な収益基盤確立のための施策推進・事業ポートフォリオの見直し継続

事業競争力の更なる強化に向け、不採算案件の撲滅やエンハンスメント領域の収益性向上のための革新活動、事業ポートフォリオの見直しを継続的に推進しています。これにより、前連結会計年度の売上総利益率が23.9%にまで向上する等、成果は施策の進展に合わせて着実に表れています。

グループ全体最適による競争力強化に向けて継続推進しているグループフォーメーション整備の一環として、2020年4月実施のE D I事業に続いて当社の中央官庁・自治体等行政機関向け事業の一部を当社の子会社である株式会社インテックへ会社分割により承継させることを2020年11月に決定したほか、2021年2月には、デジタル技術を組み合わせたB P Oの展開による競争力強化を目的として、当社子会社の株式会社アグレックスとネオアクシス株式会社を合併させることとしました。

また、当社は、2020年2月に、千代田化工建設株式会社の完全子会社である千代田システムテクノロジーズ株式会社のI T事業を新設分割により承継する会社「T I S千代田システムズ株式会社」の株式51%の取得に合意し、2020年10月より新会社を連結子会社化しました。千代田化工建設グループのデジタルトランスフォーメーション(D X)に向けた戦略的パートナーシップの構築とともに、将来的には、新会社を通じて培ったノウハウを活用したI Tソリューション提供を目指します。さらに当社は2020年8月に、データ分析・A Iのコンサルティング事業を展開する澤標アナリティクス株式会社を連結子会社化し、データ分析・A I領域を強化しました。同社との連携を深めることにより、データ分析を基軸とした顧客のデジタルトランスフォーメーション(D X)推進への貢献度を高めてまいります。

④A S E A NトップクラスのI T企業連合体を目指した成長戦略の推進

当社グループは、海外事業戦略において、「A S E A NトップクラスのI T企業連合体」の組成を目指し、決済・銀行・E R Pを重点事業領域と定めた上で、チャネル(拠点・顧客基盤)とテクノロジー(技術)の2つの観点から有力企業との資本・業務提携等を通じた積極的な事業領域拡大を推進しています。

チャネルの観点では、2020年3月に当社の持分法適用関連会社であるタイ王国のMFEC Public Company Limited(以下:MFEC)の連結子会社化を目的として、同社株式に対する公開買付けをタイ王国の証券取引法及び現地法令に基いて2020年7月から9月にかけて実施しました。この結果、同社に対する議決権比率は49.0%となり、支配力基準により、同社及び同社子会社の計11社は2020年10月5日付で当社の連結子会社となりました。MFECは、タイ国内のエンタープライズ向けI Tソリューション提供のリーディングプレイヤーです。当社は、MFECのタイ国内における高いプレゼンス、サービスクオリティ及びバランスの取れた幅広い顧客基盤を高く評価し、2014年4月に資本・業務提携契約を締結し、それ以降、時間をかけながら相互理解のもとで幅広い分野での協業スキームの構築や追加出資を通じて関係強化を図ってきた末、今回の連結子会社化に至りました。今後はMFECの事業構造転換の加速及び当社グループの海外事業の規模拡大を実現し、当社グループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

テクノロジーの観点では、2020年5月に、量子コンピュータのソフトウェアを開発するシンガポールのスタートアップ企業であるEntropica Labs Pte. Ltd.と資本・業務提携し、同社の技術や開発者との連携を通じて量子コンピュータ技術をお客様に提供していくための技術者育成や市場開拓を進めていくこととしました。

また、2020年2月に戦略的パートナーシップを目的として資本・業務提携した東南アジアトップクラスのスーパーアプリケーションを提供するGrab Holdings Inc.との間では、多岐にわたるテーマにおいて協議を進めています。その一環として、当社の強みであるペイメント領域において、同社決済サービスのI Tプラットフォームを合弁会社のGrabLink Pte. Ltd.を通じて提供していくこととなりました。また、当社と持分法適用会社である上海訊聯数据服务有限公司が共同で立ち上げたモバイル決済ネットワーク「EVONET」に、「GrabPay」が接続する予定となりました。

このように、東南アジア最大のデジタルペイメントプラットフォームを展開するGrab Holdings Inc.との戦略的パートナーシップは、グローバル市場に向け最適な決済ソリューションを展開するという当社の目標をさらに前進させることとなります。今後も同社との関係を一層強化し、東南アジアにおける金融・決済領域の協業拡大を目指すとともに、「GrabPay」等のキャッシュレスペイメントの利便性を高めるために、東南アジア及び日本でデジタルペイメントのインフラ強化や新たな決済技術の開発にも共同で取り組んでまいります。

⑤社員の働きがい向上とサービス化・デジタル化を牽引する多様性に富む人材投資

当社グループにおける最も重要な経営資源は人財です。そのため、社員の働きがい向上と人財マネジメントの強化により、多様な人財が活躍できる仕組み・風土の構築を推進しています。社員が仕事を通じて自己実現を図り、より高い成果を生み出せるよう、職場風土・環境の整備に取り組む施策をまとめた「T I S 人事本部マニフェスト」を策定し、60歳以降も処遇制度が変わらない「65歳定年制度」、定年後の65歳以降も処遇が正社員と同様となる70歳までの「再雇用制度」等、多岐にわたる施策を積極的に推進しています。こうした取組みの結果、当社及び株式会社インテックは、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020～ホワイト500～」に昨年に続き認定されました。加えて、当社は経済産業省が主催する「新・ダイバーシティ経営企業100選」にも選ばれています。

当社グループが注力する構造転換をさらに加速するためには、デジタル化を牽引する多様性に富む人材が柔軟で絶え間ない変化やこれまでにない価値を生み出し続けることが必要です。また、I T 人材の獲得競争が進む中、採用・育成活動やパートナーとの関係強化等を通じ、持続的に優秀な人材の確保に努めるとともに、女性活躍推進を含む多様な人材活躍、健康経営、働き方改革を軸にダイバーシティ&インクルージョンの取組みを推進し、社員と会社の価値交換性の継続的な向上に注力しています。この一環として、多様な人材が安心して働ける環境を実現するため、多様な性の在り方及び家族の在り方を前提とした制度整備を行うとともに、SOGI (Sexual Orientation & Gender Identity、性的指向及び性自認) やL G B T等の性的マイノリティの理解、受容に向け、啓蒙活動、専門の相談・問合せ窓口の設置等に取り組んでいます。

その他、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図る一環として、2020年5月に計1,395,600株(取得価額の総額3,029百万円)の自己株式の取得を実施しました。

なお、当社は、新たな経営執行体制のもと、2021年4月から開始する次期中期経営計画の着実な遂行を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値向上をより一層推進するため、任意の諮問機関である指名委員会及び取締役会の審議を経て、2021年4月1日付での代表取締役の異動(社長交代)を決定しています。これに伴い、非執行の取締役会長が取締役会の議長を務めることになり、執行と監督の分離がより明確になるとともに、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実に向けて指名委員会及び報酬委員会の委員長を独立社外取締役に2021年2月1日付で交代しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,955百万円増加の403,854百万円(前連結会計年度末382,899百万円)となりました。

流動資産は、196,646百万円(前連結会計年度末181,543百万円)となりました。これは主に現金及び預金が11,234百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、207,208百万円(前連結会計年度末201,356百万円)となりました。これは主に投資有価証券が5,690百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,495百万円増加の139,437百万円(前連結会計年度末134,942百万円)となりました。

流動負債は、69,922百万円(前連結会計年度末88,479百万円)となりました。これは主に未払法人税等が8,046百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、69,515百万円(前連結会計年度末46,462百万円)となりました。これは主に長期借入金が19,146百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,459百万円増加の264,417百万円(前連結会計年度末247,957百万円)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金が10,313百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、2020年11月10日発表の連結業績予想に沿って推移していることから、現時点において連結業績予想の変更はありません。売上高については、期中の連結子会社化による増加分はあるものの、上期の厳しい状況が影響し、前期をわずかに上回る水準になると見込んでいます。営業利益については前期比減益の見込みですが、子会社の新規連結影響等を除く実勢ベースで前期並みの水準です。収益性を重視する経営方針を堅持し、将来成長に資する投資を継続しながらも、生産性向上施策の継続、コストコントロールの強化及びリソース配分の最適化を迅速に行うことで、前期に達成した営業利益率10%を維持できるよう努めてまいります。

<参考：2021年3月期連結業績予想の前提条件>

現時点では、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期を合理的に見通すことはできないため、2021年3月期の連結業績予想は、経済活動が徐々に回復し、第3四半期から当社グループの事業環境が正常化する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

なお、当社は、現在の中期経営計画において、株主還元の基本方針を「総還元性向40%」、「配当性向30% (2021年3月期)」を目安とすることとしています。前述の自己株式の取得の結果、現時点の連結業績予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は40.0%、配当性向は29.8%になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,175	66,410
受取手形及び売掛金	97,386	90,556
リース債権及びリース投資資産	4,679	4,586
有価証券	100	274
商品及び製品	4,052	3,884
仕掛品	3,155	6,073
原材料及び貯蔵品	268	218
その他	17,188	24,879
貸倒引当金	△462	△236
流動資産合計	181,543	196,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,053	27,794
機械装置及び運搬具(純額)	7,092	6,679
土地	9,690	9,682
リース資産(純額)	1,773	4,388
その他(純額)	6,431	8,372
有形固定資産合計	54,041	56,918
無形固定資産		
ソフトウェア	14,940	14,862
ソフトウェア仮勘定	7,946	12,046
のれん	244	1,838
その他	1,001	1,052
無形固定資産合計	24,133	29,800
投資その他の資産		
投資有価証券	79,111	84,801
退職給付に係る資産	3,433	3,403
繰延税金資産	13,539	7,913
その他	27,437	25,003
貸倒引当金	△342	△632
投資その他の資産合計	123,181	120,490
固定資産合計	201,356	207,208
資産合計	382,899	403,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,387	19,474
短期借入金	1,190	1,121
未払法人税等	8,788	742
賞与引当金	15,148	7,460
受注損失引当金	438	902
オフィス再編費用引当金	1,553	923
その他の引当金	66	118
その他	37,905	39,179
流動負債合計	88,479	69,922
固定負債		
長期借入金	19,793	38,940
リース債務	2,497	4,705
繰延税金負債	16	1,869
再評価に係る繰延税金負債	272	272
役員退職慰労引当金	5	6
オフィス再編費用引当金	432	—
その他の引当金	216	190
退職給付に係る負債	12,654	12,722
資産除去債務	3,163	3,328
その他	7,408	7,479
固定負債合計	46,462	69,515
負債合計	134,942	139,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	82,950	83,009
利益剰余金	153,347	163,660
自己株式	△15,336	△17,791
株主資本合計	230,962	238,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,785	22,931
土地再評価差額金	△2,672	△2,672
為替換算調整勘定	157	△681
退職給付に係る調整累計額	△2,922	△2,456
その他の包括利益累計額合計	11,348	17,121
非支配株主持分	5,646	8,415
純資産合計	247,957	264,417
負債純資産合計	382,899	403,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	319,009	318,033
売上原価	244,518	239,265
売上総利益	74,491	78,767
販売費及び一般管理費	44,388	48,679
営業利益	30,103	30,088
営業外収益		
受取利息	191	186
受取配当金	858	874
その他	911	495
営業外収益合計	1,962	1,556
営業外費用		
支払利息	177	203
資金調達費用	125	1
持分法による投資損失	141	3,719
その他	226	187
営業外費用合計	672	4,113
経常利益	31,393	27,531
特別利益		
投資有価証券売却益	6,482	3,854
その他	750	209
特別利益合計	7,232	4,063
特別損失		
減損損失	3,628	893
オフィス再編費用引当金繰入額	1,985	—
投資有価証券評価損	542	970
その他	1,040	386
特別損失合計	7,196	2,250
税金等調整前四半期純利益	31,428	29,344
法人税、住民税及び事業税	8,614	6,531
法人税等調整額	1,690	4,206
法人税等合計	10,304	10,738
四半期純利益	21,124	18,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	687	483
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,436	18,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	21,124	18,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,499	6,174
為替換算調整勘定	△79	△353
退職給付に係る調整額	417	467
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△470
その他の包括利益合計	3,919	5,818
四半期包括利益	25,043	24,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,349	23,894
非支配株主に係る四半期包括利益	694	528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

現時点では、新型コロナウイルス感染症による影響の収束時期を合理的に見通すことはできないため、当社グループは、経済活動が徐々に回復し、当第3四半期から当社グループの事業環境が正常化する仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。また、海外の一部の関連会社におけるクロスボーダー取引に依拠する事業については、少なくとも翌期の一定期間にわたり当該影響があるものと仮定を見直し、第2四半期会計期間において会計処理に反映しております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額12,703百万円 訴状受領日 2018年12月17日）を受け、現在係争中でありま

す。